

第3回球磨地域医療構想調整会議

次 第

日 時：平成30年3月1日（木）
19：00～（1時間半程度）

場 所：球磨地域振興局会議等2階大会議室

I 開 会

II 議 事

< 1：約5分 2：医療機関毎の説明及び協議で25分ずつ >

1 「政策医療を担う中心的な医療機関」の役割明確化に関する協議の
進め方について<これまでの協議事項の確認> 【資料1】

2 統一様式による政策医療を担う中心的な医療機関から説明及び協議
【資料2】

- ① 球磨郡公立多良木病院
- ② 人吉医療センター

III 報 告

<各項目5分程度>

3 地域医療介護総合確保基金（医療分）について 【資料3】

- ① 平成30年度政府予算案、県計画について
- ② 平成31年度新規事業提案募集について

4 球磨地域の在宅医療に関する協議状況について
【資料4】

5 「地域医療構想の進め方について」（厚生労働省通知） 【資料5】

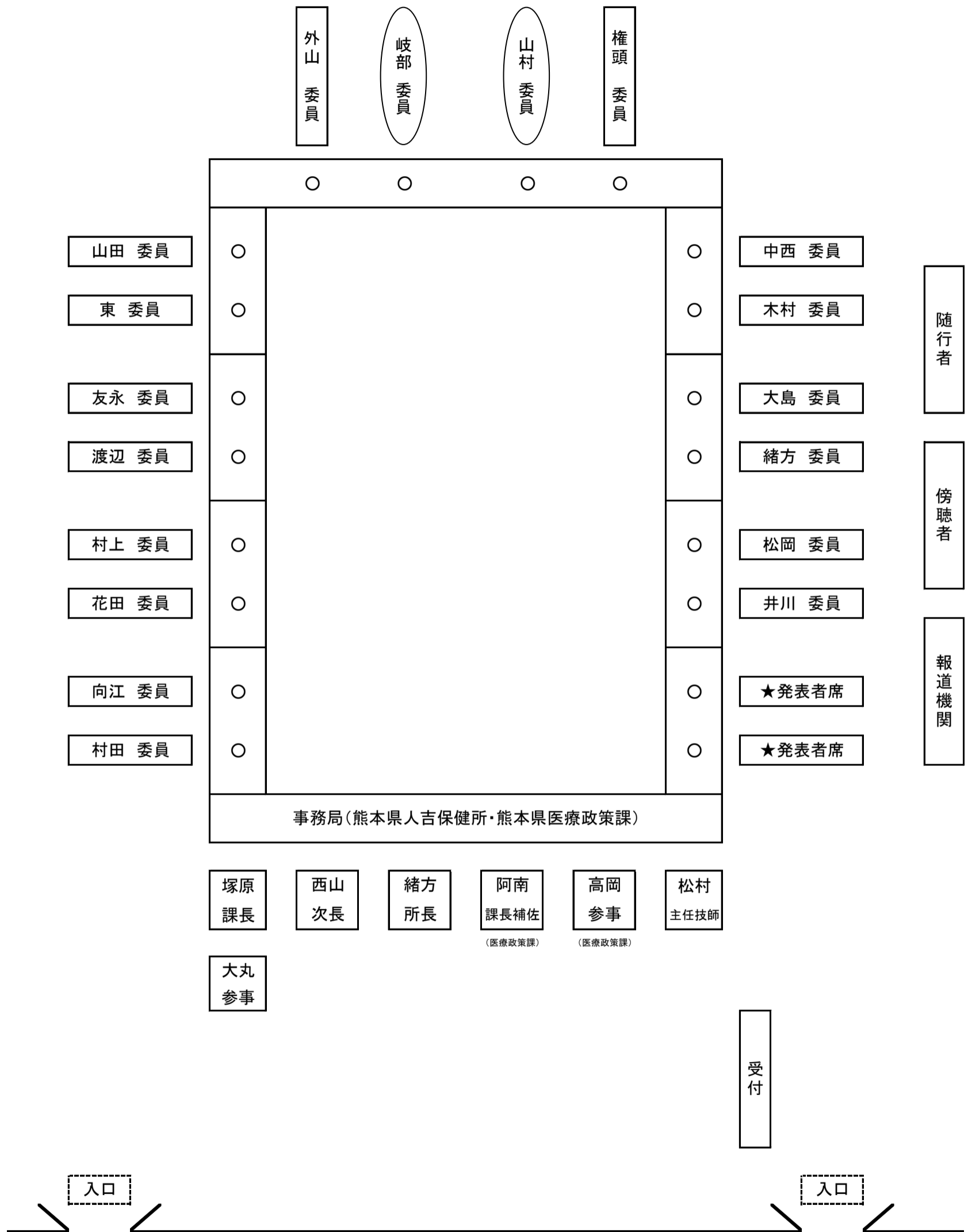
IV 閉 会

第3回球磨地域医療構想調整会議・出席者名簿

(敬称略)

No.	氏名	所属・役職	出席	備考
1	岐部 明廣	一般社団法人 人吉市医師会 会長	○	
2	外山 裕二	一般社団法人 人吉市医師会 理事(地域医療構想担当)	○	
3	山村 正統	一般社団法人 球磨郡医師会 会長	○	
4	権頭 博	一般社団法人 球磨郡医師会 理事(地域医療構想担当)	○	
5	山田 和彦	一般社団法人 人吉市医師会(病院代表)	○	
6	東 敏寛	一般社団法人 球磨郡医師会(病院代表)	○	
7	友永 和宏	一般社団法人 人吉市医師会(診療所代表)	○	
8	渡辺 英明	一般社団法人 球磨郡医師会(診療所代表)	○	
9	村上 良慈	公益社団法人 熊本県精神科協会	○	
10	花田 雅弘	人吉市歯科医師会 理事	○	
11	向江 富士夫	球磨郡歯科医師会 会長	○	
12	村田 圭介	公益社団法人 熊本県薬剤師会 人吉球磨支部	○	
13	中西 博子	公益社団法人 熊本県看護協会 人吉・球磨支部	○	
14	木村 正美	人吉医療センター 院長	○	
15	大島 茂樹	公立多良木病院 院長	○	
16	西田 亮	熊本県老人福祉施設協議会 芦北・人吉ブロック	欠	委任状あり
17	緒方 俊一郎	一般社団法人 熊本県老人保健施設協会	○	
18	松岡 隼人	人吉市長	○	
19	森本 完一	球磨郡町村会長	欠	委任状あり
20	井川 博義	熊本県保険者協議会	○	

第3回球磨地域医療構想調整会議 配席図



球磨地域医療構想調整会議設置要綱

(設置)

第1条 医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第2項第7号の規定に基づき策定した熊本県地域医療構想（以下「地域医療構想」という。）の推進のため、同法第30条の14の規定に基づき、球磨構想区域（以下「構想区域」という。）に球磨地域医療構想調整会議（以下「球磨地域調整会議」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 球磨地域調整会議は、当該構想区域に係る地域医療構想の推進に必要な次の事項について協議する。

- (1) 構想区域内の一般病床及び療養病床を有する病院・診療所が担うべき病床機能に関する事項
- (2) 病床機能報告制度等による現状の共有に関する事項
- (3) 地域医療介護総合確保基金の県計画に関する事項
- (4) 地域医療介護総合確保基金を活用した具体的な事業に関する事項
- (5) その他の構想区域に係る地域医療構想の推進に必要な事項

(組織)

第3条 球磨地域調整会議の委員は、医療及び介護関係者、医療保険者その他の関係者等で構成する。

- 2 委員の任期は、承諾の日から承諾日の属する年度の翌年度末までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。

(議長及び副議長)

第4条 球磨地域調整会議に議長及び副議長を1人置く。

- 2 議長及び副議長は、委員の互選により定める。
- 3 議長は、球磨地域調整会議を代表し、会務を総理する。
- 4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 球磨地域調整会議は、議長が招集する。

- 2 球磨地域調整会議は、必要と認めるときは、関係機関等から意見を聴取することができる。

(会議の報告)

第6条 議長は、必要と認めるときは、球磨地域調整会議における意見をまとめて、熊本県地域医療構想調整会議等に報告する。

(庶務)

第7条 球磨地域調整会議の庶務は、熊本県人吉保健所総務福祉課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、球磨地域調整会議の運営に関し必要な事項は、議長が委員に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成29年7月19日から施行する。